

平成21年7月17日

亜細亜大学アジア研究所所報

第135号

東ASEAN成長地帯の課題

野 沢 勝 美

近年、アジア地域では国境を越えて隣接する地域が形成する局地経済圏が「成長の三角地帯」などの呼称で発足している。局地経済圏は、貿易ブロックを国家間で形成する地域経済圏とは異なり、調整に時間を要せず、短期間、低コストで立ち上がりが可能との点が注目されている。

人口二九〇〇万人のフロンティア開発

ASEAN地域においてもシンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアのリアウ州からなる「成長の三角地帯」(SIJORI)にみるように、国境を越えた局地経済圏が形成されつつある。また、インドネシア、マレーシア、タイによる「北の成長の三角地帯」(IMTGT)も政府間で協力合意が締結されている。一方、これらの経済圏からはずれていたフィリピンを加えた今ひとつの局地経済圏が進行している。ブルネイ、インドネシアの東西カリマンタン、北スラウェシの三州、マレーシアのサバ、サラワクの両州とラブアン島、およびフィリピンのミンダナオ、パラワン両島から構成される「東ASEAN成長地帯」(図参

照。略称「BIMP EAGA」、本稿では以下、「EAGA」がそれである。

局地経済圏は、大きく次の二つのタイプに分類される。いずれの場合も成功の要件は経済的補完性の存在である。

第一は輸出志向産業に重点をおいた局地経済圏である。前述の「成長の三角地帯」にみるように、資本を備えたシンガポールの内外企業が労働力不足に対応すべくジョホール州、リアウ州バタム島に低賃金労働を求め進出の例である。

第二は、地域協力を重点をおいた局地経済圏である。これには「北の成長の三角地帯」がある。北部マレーシア、南部タイ、北部スマトラの各地域が工業を補完し、地域開発を達成しようとするものである。これは伝統的な地域開発を企図し、規模の経済の増大、生産の補完、市場の拡大を追及するものである。

EAGAは、一九九一年にアキノ大統領がシンガポール国際商業会議所でその構想を提言し、後継のラモス大統領のもとで九四年に第一回EAGA閣僚会議で正式発足した。EAGAは第二のタイプに近い形態にわけられる。人口

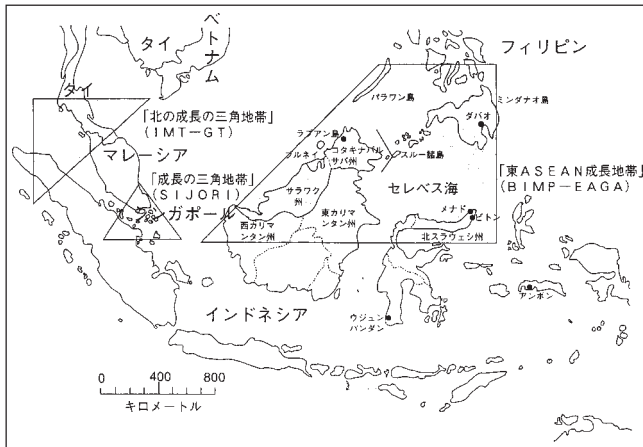
規模で約二九〇〇万人を擁するフロンティア開発となる。しかしながら、前述の他の局地経済圏と比べるといくつかの重要な相違点がある。

第一に、生産要素の賦存状況が類似しており、経済的補完性は少ない点である。構成する地域・国は、ブルネイを除きいずれも所得水準は低く、労働力は豊富であるが、資本が不足している。また天然資源は豊富であるものの、この分野では補完関係は少ない。東カリマンタン州、サバ州、サラワク州、ブルネイは原油・LNGの生産輸出に大きく依存している。また北スラウェシ州、ミンダナオ地域はアグロ・インダストリーが中心である。バナナを売って、石油を買う」という一次産品貿易には、石油の売り手側に関心はない。このため積極的な協力関係の構築に向けた意欲に欠けるとの難点がある。

第二は、EAGA地域はセレベス海など海域により分断されている点である。確かにこの海域は伝統的に越境貿易、密貿易などが盛んである。しかしEAGAはこれらの海上交易を承認するという消極的なものではない。

第三に、この地域では近代的産業振興に不可欠な情報、物資、人物往来を容易にするためのインフラ整備が遅れている点である。海上輸送のための倉庫、港湾施設、船舶が十分でない。ところが、EAGAには以上の相違点がある一方で、あらたな特徴も見出すことができる。各参加国が、EAGAに対して地域開発の枠組みとの連携に期待している点である。とくにフィリピンの場合はこれが顕著であるが、イン

図 ASEAN域内の局地経済圏



(出所) 筆者作成

ドネシアやマレーシアでも同様の状況にある。

各国とも地域開発との連携を重視

フィリピンにおいては、EAGAはミンダナオ地域開発との連携で重視されてきた。国家経済開発庁の「改定ミンダナオ開発フレームワーク計画（一九九四 九八年）において、ミンダナオ地域とEAGA地域との貿易および経済的連結の促進は、ミンダナオ開発ビジョン策定のための主要戦略の一つと位置づけられている。EAGAを地域開発と連携する意向は、インドネシアにおいても同様である。政府は、国土の六八・二％、人口の一八・一％を占める東部

地域一三州の開発に重点を置き、一九九三年に東部開発評議会を発足させている。EAGAとの連携はインドネシア大学経済学部ハリリ・ハディ教授によると、東部インドネシア開発の基軸は南スラウェシ州のウジュンバンダンであり、準基軸地は北スラウェシ州のメナドとマルク州のアンボンとする。メナド開発についてはメナド空港の国際空港機能の拡充、ピトン港の国際港化で両港を統合し開発拠点とする意向がある。

EAGAを国内の地域開発との連携で捉えている状況はマレーシアおよびブルネーにおいても同様である。マレーシアでは、半島部に比較して開発の遅れたサバ、サラワクの両州にとってEAGAを開発の契機とした意向は明らかである。ブルネーにおいては、近年脱石油依存を図ろうとしており、EAGAに参加すること非石油産業を育成する意欲がうかがえる。

ミンダナオ開発では「飛び地」を形成

EAGAの経済的効果をフィリピンに関してみよう。確かにフィリピンにとってEAGAは当初好調なアジア経済の追い風を受けて投資も進んだ。しかしながら、その後のEAGAをめぐる経済情勢は大きく変化した。一九九七年のアジア通貨危機、ミンダナオの治安状況悪化がその原因であった。EAGA域内における航空路線は全部で十一路線であったが現状ではわずか五路線に減少している。事実、ミンダナオのダバオとインドネシアの北スラウェシ州メナドを結ぶバラク航空による航空路は現在運休し、これは軽飛行機便に代替されている。さらに、九

八年営業開始のカジノ・リゾート・ホテルはすでに倒産、営業停止をしている。同事業はマレーシアのエクラン・プルハット社が総額三億ドル投じたEAGA関連では最大規模であった。

二〇〇六年におけるミンダナオを積み下ろし港とする貿易額をみてみよう。ミンダナオから輸出相手国の上位五カ国は日本、アメリカ、オランダ、韓国、中国であり、これらはEAGAには入っていない。また上位一〇カ国のうちに含まれるのは七位のマレーシアのみである。輸出品をみると最大品目はバナナであり、これにコナツ油、焼結鉱など一次産品と同加工品が続く。いずれも多国籍企業による生産で、相手国はEAGA地域外である。一方、ミンダナオの輸入相手国では上位五カ国の四位にマレーシア、上位一〇カ国の八位にインドネシアが登場する。輸入商品の最大品目はコメであり、三位に小麦が入るがいずれも農産品で本来はミンダナオが比較優位のある品目である。なお二位は輸出品の焼結鉱の原料である鉄鉱石が入る。

以上からみられるように、ミンダナオにおける貿易構造は熱帯果実、同加工品のEAGA加盟国以外への輸出、および輸入鉱産物などの委託加工輸出が主なものである。また、これらの担い手はその多くが日本、アメリカなどの多国籍企業である。そしてこれら生産活動と地場産業との連携が弱く飛び地を形成しているのが実態である。産業クラスターを形成し、EAGAとの連携をはかるなど、現状からのパラダイム転換が求められているところである。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)